

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,053	5.6	381	18.1	393	20.8	235	26.8
27年3月期第2四半期	2,891	4.8	323	2.5	325	0.8	185	4.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 199 百万円 (34.9%) 27年3月期第2四半期 148 百万円 (△28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	41.32	40.45
27年3月期第2四半期	33.17	32.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	7,471	4,598	61.5	805.06
27年3月期	7,455	4,433	59.5	777.96

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,598 百万円 27年3月期 4,433 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	4.3	790	△0.9	805	0.2	480	5.3	84.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	5,712,000株	27年3月期	5,700,000株
28年3月期2Q	544株	27年3月期	544株
28年3月期2Q	5,702,865株	27年3月期2Q	5,604,406株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,053百万円（前年同四半期比5.6%増）、経常利益393百万円（前年同四半期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で486人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で22人、グループ全体で513人（前年同四半期比2.6%増）となりました。前第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で468人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で27人、グループ全体で500人でした。

当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は41円32銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は40円45銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は33円17銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は80円79銭です。

当第2四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は10.4%となっています。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から24園増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,000園となりました。

また当第2四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,015カ所59,103名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して3.7%増となっています。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、2,862百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は339百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

#### ② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から、当第2四半期連結会計期間末は267件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、190百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	26年3月期	27年3月期	27年3月期	28年3月期	増減率(%)	
	(26年3月末日)	第2四半期 (26年9月末日)	(27年3月末日)	第2四半期 (27年9月末日)	(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	934	968	976	1,000	3.3	2.5
幼稚園	604	617	623	627	1.6	0.6
保育園	305	326	328	354	8.6	7.9
その他 (注)1	25	25	25	19	△24.0	△24.0
課外体育指導						
実施会場数	915	967	980	1,015	5.0	3.6
幼稚園	663	675	678	689	2.1	1.6
保育園	202	222	227	247	11.3	8.8
その他 (注)1	50	70	75	79	12.9	5.3
会員数	54,318	55,785	56,995	59,103	5.9	3.7

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成28年3月期第2四半期(27年9月末日)の平成27年3月期第2四半期(26年9月末日)に対する増減率です。

3. 平成28年3月期第2四半期(27年9月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	26年3月期	27年3月期	27年3月期	28年3月期	増減率(%)	
	(26年3月末日)	第2四半期 (26年9月末日)	(27年3月末日)	第2四半期 (27年9月末日)	(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	288	270	272	267	△1.1	△1.8
(内訳)						
幼稚園	134	127	127	122	△3.9	△3.9
保育園	145	133	135	142	6.8	5.2
その他	9	10	10	3	△70.0	△70.0

(注) 1. 平成28年3月期第2四半期(27年9月末日)の平成27年3月期第2四半期(26年9月末日)に対する増減率です。

2. 平成28年3月期第2四半期(27年9月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は7,471百万円となっており、前連結会計年度末に対して16百万円の増加となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して105百万円の増加となりました。また売掛金が、前連結会計年度末に対して26百万円の減少となり、その他流動資産（主として未収入金）が、前連結会計年度末に対して46百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して121百万円の増加となりました。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が18百万円減少し、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が73百万円減少しています。

有形固定資産が18百万円減少している要因は、組立式プール等に対する設備投資により15百万円増加する一方で、旧事業所等の売却により16百万円、減価償却により17百万円減少しているためです。

無形固定資産が12百万円減少している要因は、ネットワーク・システム等に対する設備投資により3百万円増加する一方で、減価償却により16百万円減少しているためです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して73百万円減少している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少55百万円、保険契約の一部解約による保険積立金の減少33百万円、繰延税金資産の増加17百万円によるものです。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して104百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は2,873百万円となっており、前連結会計年度末に対して147百万円の減少となりました。

負債残高の変動の要因は、前連結会計年度末に対して、前受金が97百万円増加する一方で、未払法人税等が58百万円、未払債務（買掛金、未払金、未払費用の合計）が72百万円、社債が30百万円、その他流動負債（主として未払消費税等）が97百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は4,598百万円となり、前連結会計年度末に対して164百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加195百万円、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により37百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末より366百万円増加し、5,398百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フロー（以下、「営業キャッシュ・フロー」という。）は、140百万円の収入となりました（前年同四半期は348百万円の収入）。営業キャッシュ・フローが前年同四半期より207百万円減少していますが、その要因は前年同四半期より、営業利益が58百万円増加したものの、退職金の支払額の増加60百万円、消費税の確定・予定納付の増加156百万円、未収入金の増加33百万円等により、営業キャッシュ・フローが減少したことに因ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フロー（以下、「投資キャッシュ・フロー」という。）は、29百万円の収入となりました（前年同四半期は248百万円の支出）。投資キャッシュ・フローが29百万円の収入となった要因は、旧事業所に係る固定資産の売却による収入17百万円、生命保険契約の一部解約に伴う収入40百万円、設備投資による支出19百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、64百万円の支出となりました（前年同四半期は198百万円の収入）。これは、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払いによる支出39百万円等に因るものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年4月30日に公表しました業績予想を、平成27年10月23日に修正しております。詳しくは、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,250	790	805	480	84 10
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	5,991	796	803	455	80 79

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	4,194,720
売掛金	175,967	148,975
有価証券	1,403,358	1,403,673
商品	1,866	2,433
貯蔵品	1,042	1,755
繰延税金資産	93,057	87,903
その他	39,099	85,431
貸倒引当金	△1,352	△1,325
流動資産合計	5,802,551	5,923,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,749	82,013
工具、器具及び備品(純額)	42,033	43,873
土地	249,634	236,334
有形固定資産合計	380,417	362,221
無形固定資産		
投資その他の資産	103,778	91,000
投資有価証券	371,832	316,209
保険積立金	309,159	276,028
繰延税金資産	330,530	348,233
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	74,649	72,580
投資その他の資産合計	1,168,271	1,095,151
固定資産合計	1,652,467	1,548,373
資産合計	7,455,019	7,471,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,379	96,856
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	58,059
未払費用	34,711	34,219
未払法人税等	223,684	164,865
前受金	253,568	350,860
賞与引当金	200,367	210,182
その他	199,284	101,665
流動負債合計	1,198,412	1,076,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	360,000	330,000
役員退職慰労引当金	276,409	248,580
退職給付に係る負債	1,186,252	1,218,567
<b>固定負債合計</b>	<b>1,822,662</b>	<b>1,797,148</b>
負債合計	3,021,074	2,873,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,760	481,860
資本剰余金	331,677	333,777
利益剰余金	3,476,700	3,672,466
自己株式	△241	△241
<b>株主資本合計</b>	<b>4,287,896</b>	<b>4,487,861</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	109,541
退職給付に係る調整累計額	△998	679
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>146,048</b>	<b>110,221</b>
純資産合計	4,433,944	4,598,083
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,455,019</b>	<b>7,471,940</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,891,875	3,053,236
売上原価	2,079,436	2,168,975
売上総利益	812,439	884,260
販売費及び一般管理費	489,178	502,437
営業利益	323,260	381,822
営業外収益		
受取利息	174	331
受取配当金	7,024	10,969
受取手数料	2,988	1,467
その他	1,548	1,457
営業外収益合計	11,735	14,226
営業外費用		
支払利息	1,889	2,110
社債発行費	6,774	—
その他	662	686
営業外費用合計	9,326	2,797
経常利益	325,669	393,252
特別利益		
固定資産売却益	1,982	959
特別利益合計	1,982	959
特別損失		
保険解約損	—	2,059
特別損失合計	—	2,059
税金等調整前四半期純利益	327,652	392,151
法人税、住民税及び事業税	181,065	151,721
法人税等調整額	△39,309	4,767
法人税等合計	141,755	156,489
四半期純利益	185,896	235,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,896	235,661

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	185,896	235,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,114	△37,505
退職給付に係る調整額	5,400	1,678
その他の包括利益合計	△37,713	△35,827
四半期包括利益	148,182	199,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,182	199,834
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	327,652	392,151
減価償却費	31,168	33,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△423	△26
受取利息及び受取配当金	△7,198	△11,301
支払利息	1,889	2,110
固定資産売却損益(△は益)	△1,982	△959
保険解約損益(△は益)	-	2,059
売上債権の増減額(△は増加)	11,556	26,992
商品の増減額(△は増加)	△271	△567
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,789	△712
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,155	△46,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,749	△14,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,582	9,815
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,602	△27,828
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,868	34,793
前受金の増減額(△は減少)	92,752	97,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,327	△99,572
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57,831	△50,281
その他	970	1,365
小計	558,546	348,391
利息及び配当金の受取額	7,198	11,301
利息の支払額	△1,111	△2,110
法人税等の支払額	△216,416	△216,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,216	140,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△15,106	△15,046
有形固定資産の売却による収入	13,986	17,684
無形固定資産の取得による支出	△37,526	△4,803
保険積立金の払戻による収入	-	40,162
その他	△9,625	△8,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,271	29,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△36,000	-
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,500	4,200
配当金の支払額	△39,109	△39,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,390	△64,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,335	105,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031,427	5,398,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,701,265	190,609	2,891,875	—	2,891,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,124	19,093	26,217	(26,217)	—
計	2,708,390	209,702	2,918,093	(26,217)	2,891,875
セグメント利益	280,327	40,532	320,860	2,400	323,260

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,862,581	190,654	3,053,236	—	3,053,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,898	2,924	10,823	(10,823)	—
計	2,870,480	193,578	3,064,059	(10,823)	3,053,236
セグメント利益	339,745	37,875	377,621	4,201	381,822

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,201千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。